国民との直接対話について

1 「国民との直接対話の推進に係る基本方針」の概要 (平成19年5月18日 内閣官房長官決定) (平成21年1月6日 一部改正)

- ① 大臣等と国民とが形にとらわれずに直接、双方向で対話を行うことを本旨とし、簡素な形で開催することを原則。
- ② 名称を「麻生内閣の国民対話～強く明るく これからの日本～」として実施。
- ③ テーマの選定段階から国民の意見を聴取するなど、手続きの透明化を徹底。
- ④ 国民から出された意見について、適切にフィードバックを実施。
- ⑤ 円滑かつ適切に推進するため、「国民対話推進会議」を内閣において開催。
- ⑥ 契約に当たっては、簡素なものとなるよう徹底。

2 国民対話推進会議について

(1) 体制

- ・議長：内閣官房長官から指名を受けた内閣官房副長官（政務）
- ・副議長：内閣官房長官から指名を受けた内閣府副大臣
- ・メンバー：各府省のすべての副大臣及び議長が指名する者（議長が指名する有識者も参加。現状3名（大学教授等））
- ・事務局：内閣官房（内閣広報室）。内閣府（国民対話担当室）がこれを助ける。

(2) 役割

- ・テーマ、実施府省庁等の決定
- ・開催結果、開催後の対応等についての報告を受け、事後評価を統括

(参考) 国民対話の経緯

18年9月	(安倍内閣発足)
11月	国会においてタウンミーティングのやらせ等の問題指摘 ↓ 内閣府に調査委員会発足(委員長:林 芳正内閣府副大臣) ↓
12月	調査委員会の報告書とりまとめ、公表 ・政府の自己PRの場としての性格が前面に出すぎた ・「広聴」機能をより重視すべき ・基本理念を政府部内で具体化すべき ・テーマ選定、公募等の手続きを透明・公正にすべき ・会計処理を適正に実施すべき 等 ↓
	新しい国民との直接対話のあり方を検討するようとの安倍総理の指示を受けて、世耕総理大臣補佐官が有識者の検討グループを発足 ↓
19年4月	検討グループのとりまとめを公表 ↓
5月	上記とりまとめを踏まえて、「国民との直接対話の推進に係る基本方針」(平成19年5月18日内閣官房長官決定)を策定。 ↓
7月3日	「政策ライブトーク」を開催 (テーマ:地球環境問題 → 若林環境大臣出席) ↓
9月26日	(福田内閣発足)
10月23日	国民対話の名称を下記のとおり変更 「大臣と語る 希望と安心の国づくり」 (注)各回ごとに、実施府省庁の大臣等の名を冠する。 ↓
10月27日	「上川大臣と語る 希望と安心の国づくり」 を開催(テーマ:少子化対策 → 上川内閣府特命担当大臣出席)
以降	8回開催
20年9月24日	(麻生内閣発足)
21年1月6日	国民対話の名称を下記のとおり変更 「麻生内閣の国民対話 ～強く明るく これからの日本～」